

石油危機と中東のゆくえ

村上公敏

はじめに

1970年代から1980年代へかわろうとする今日、世界情勢はまったく“混迷”の度を増しているかのように見うけられる。つまり、世の識者がいう「不確実性」の時代である。

とりわけ、1970年代から80年代にかけて、世界情勢がそれをめぐって動いているとさえ極言できるほどの重要な問題となってきた感があるのは、エネルギー問題、とくに石油情勢である。1973—74年には、OPEC（石油輸出機構）がうちだした戦略によって、全世界は激しく「オイル・ショック」に揺さぶられた。1979年には主要石油産出国のイランで、いわゆるホメイニが率いるイスラム教徒による革命がおきたことから、再び世界は石油供給の不安、価格の騰貴をはじめとして、第二の「オイル・ショック」とでも呼べる事態にだちいたった。

ところで、1970年代におきたこの二つの世界的な衝撃と動揺をみると、いずれも主だった産油国をもつ中東の国々の動向が深く関係している。1979年2月のイラン革命について、同3月のエジプト・イスラエル平和条約、79年の暮れには、サウジアラビアのメッカでおきた寺院占拠事件、そして、イランのテヘランにおけるアメリカ大使館占拠事件に端を発する米・イランの対立、ソ連のアフガニスタン侵攻等、連日の新聞紙上には、中東とその周辺諸国の事情に関連して、世界の大国がいつれも深くかかわっている模様が常に大々的に報道されている。まさに、1980年代にかけて、中東は世界の火薬庫になるとさえいわれる状況になっているのである。

そこで、1980年代にかけて、世界情勢を「混迷」や「不確実性」に終わらせないためにも、

多少ともエネルギー問題やそれにからみ合っている中東諸国の現状や背景について、もつれ糸の結び目をほぐし、ある程度これらの問題を考える上での前提となる確実な認識や考え方を整理しておこうというのが本論のテーマである。

論をすすめるにあたって、便宜上、次の二節にわけて考察をすすめていくことにする。まず第1節では、エネルギー危機とはそもそもいったい何であるのか、という点である。これについては、その危機の性質の解明と同時に、過去の第一次、第二次のオイル・ショックに際して中東がどのようにかわっていたかも扱われることになるであろう。第2節では、その中東諸国がおかれている現状をまず二つの観点、つまり中東和平とパレスチナ問題、イスラム・ナショナリズムの観点からとらえ、最後に、中東諸国とくに産油国の石油政策にふれることで今後の中東とエネルギー問題のゆくえをさぐることにする。

第1節 エネルギー危機とは

数年来このかた、われわれは何度もエネルギー危機ということを経験してきたばかりでなく、日常の生活のなかで次第次第にこの危機は実感として滲透してきているといえよう。それは、直接的な石油製品の値上げにとどまらず、公共料金をはじめとする全面的な物価高、インフレ傾向にあらわれてきているし、そもそも、石油というものがもはや枯渇してくるのではないだろうか、そうだとしたら次のエネルギーはどうなるのか、といった不安が次第に、とりわけこの資源のない日本では深刻なものとなってきている。

しかしながら、危機の認識の仕方や、危機の

原因についての見方となると、論者の間では必ずしも一致しているとは限らない。

たとえば、この11月、週刊紙に載ったある経済評論家の意見では、物価は多少とも値上りするのは止むをえないが、当分の間、石油は大騒ぎするまでもなく、ちゃんと入ってくるし、供給は心配ない、むしろ代替エネルギーの開発をこそ急ぐべきだ、という。この意見は、石油危機から生ずる物価の上昇が、むしろ代替エネルギーのコストに近づくためにその開発を促進する上で有利に働く、といった楽観的なエネルギー転換論である。

他方、アメリカの議会では、石油危機といわれながら、それに便乗してメジャーズが軒並み、1979年の7月—9月期の決算で暴利をむさぼったとして批判を受けている。(1979年10月25日付読売新聞)。この背景にあるのは、つまり、石油危機が起こるたびにメジャーズが巨利をあげることから、危機とはメジャーズの謀略ではないかという見解である。

また、日本でみると、全大阪消費者団体連絡会が、「千円灯油」は、原油の値上り分や経費、利益を入れても高すぎる、その小売価格は865円でよいとして、135円分は便乗値上げであると告発した(1979年10月27日付朝日新聞)。この意見では、原油の値上げ以上に問題なのは危機に便乗する元売りから小売りにいたる流通機構の問題だという。

これらの見解は、いずれも、それぞれ問題を限定してみたかぎりでは当を得ているし、それぞれの側面をいいあてているといえる。しかしながら、そもそもこれらの意見すべてが前提としているところの原油の値上りについての原因が何であるか、エネルギー危機との関係は、というマクロ的な視野からの理解も一方では必要である。

こうしたマクロの見地からするエネルギー危機説をあげるならば、次の四つぐらいに要約できるであろう。以下、その四つについて一つ一つ検討しながら危機の性質を浮きぼりにしていきたい。

(一) 生産されることのない石油には限りがあ

り、近い将来には必ず枯渇するという考え方。人口爆発と関連させて20世紀末には枯渇の危機が始まると警告したローマ・クラブや、需要予測から割り出して21世紀はじめに枯渇しはじめると断定したアラムコの発表などがよく知られている。

しかし、この単純なエネルギー有限説はもう少し検討の余地がある。というのは、一つには技術的進歩によって新規油田の発見等にもとづく確認埋蔵量(その時点での経済的・技術的水準からみて採取可能と推定される量)の増大が見込まれねばならないし、他方では、同じ技術的進歩や人為的抑制によって需要の伸びが鈍化することが考えられるからである。

たしかに、石油の確認埋蔵量は1970年代なかばまでは、年々増加してきた。1950年の確認埋蔵量は771億バーレルで、同年の産油量(消費量の目安と考えられる)で割った可採年数は20年であった。その後、中東、北アフリカで大油田の発見が相ついだため、1960年の確認埋蔵量は3,012億バーレル、可採年数は40年となった。日本でいえば、高度成長期にあたるその後の10年間は、いわゆる石油をガブ飲みする時期であった。1970年には確認埋蔵量は5,872億バーレル、可採年数は36年となり、さらに、1975年には確認埋蔵量は6,750億バーレル、可採年数は35年となった。

しかしながら、今日、エネルギー危機の根底的要因とされているのは、この1975年をピークとして、確認埋蔵量がそれ以後伸びなやみ、もしくは、減少傾向を示していることである。たとえば、1977年の確認埋蔵量は30年弱となり、今年つまり1979年には確認埋蔵量が6,416億バーレル、昨年の生産量220億バーレルで割った可採年数は約29年となっている。つまり、年間220億バーレルの消費量に見合う新規油田の発見や開発予定がもはやあまり期待できなくなったということである。

この、あと29年という可採年数は、いわば世界的平均であって、地域的には大きなアンバランスがあり、そのことがいろいろと複雑な問題をひきおこす素ともなっているのである。まず

中東は埋蔵量が多いせいか、可採年数が48年であるのにたいし、サウジアラビアについて世界第二位の確認埋蔵量をもつソ連は、可採年数はあと17年しかない。世界第7位のアメリカは、もはやあと9年しかない。このことから、米ソをはじめ、世界の主だった石油消費国は、確実に先がみえてきた今日の段階で中東石油にいやが上にも重大な関心を払わざるをえないし、また逆に、中東をはじめ、可採年数の相対的に長い産油国の動向が世界中を揺り動かすまでになっている根本原因があるのである(表1、参照)

表1 世界における石油確認埋蔵量 1979年
1バーレル=159ℓ

サウジ	165,700(百万バ ーレル)	25.8%(世界にし める割合)
ソ連	71,000	11.1
クウェート	66,200	10.3
イラン	59,000	9.2
イラク	32,100	5.0
アブダビ	30,000	4.7
アメリカ	28,500	4.4
リビヤ	24,300	3.8
中国	20,000	3.1
ナイジェリア	18,200	2.8
世界合計	641,608	

もっとも、専門家の間では、地球の石油埋蔵量は2兆バーレルとも4兆バーレルともいわれている。そのうち、既に生産された分や現在の確認埋蔵量をのぞいても、今後の回収技術の開発や経済的条件を考慮した場合、未発見で可採可能な埋蔵量は約1兆バーレルとみられている。問題は、そうした未発見の油田は北極や南極のような条件の悪い所が多く、どうしてもコストが高くなるし、技術的難しさもあって製品化までには時間がかかる。だから、80年代には確認埋蔵量の伸び率はどうしても年間消費量の220億バーレルを突破することは難かしいとされる。

(二) この点では、第二の説であるところの、技術開発によって危機は常に回避され、あたかも水平線のように到達点や限界が常に先へ伸ばされるという見解にも難点がある。それほどまでに高いコストをかけて生産が可能だとしても

市場受入れ価格には限界があるからである。

同じ理由から、代替エネルギーの開発によって一気にエネルギー危機を解決するということも当分の間は不可能である。

ポスト・オイルで本命視される石炭は、たしかにその埋蔵量の豊富さと地理的分布の広さからみて、期待は高い。ただし難点も多い。原炭は環境問題をひきおこすし、石炭液化や石炭ガス化も実験段階にあり、技術的には可能だが、コストの点で急速に商業生産されるにはほど遠い。オイルシェール(石油を含む石)についても、石炭と同様に環境問題や経済性の点で克服すべき課題があまりにも多い。

原子力発電については、スリーマイル島の事故とともにその安全性に根底から疑問がなげかけられているし、核融合の場合は、制御技術はるか未来の問題である。

このほか、太陽エネルギー、地熱、海水中の重水素エネルギーの登場も、今世紀には期待できないとされている。

このようにみえてくると、代替エネルギーの供給を一気に増やすことによって、当面の石油危機、すなわち、石油の供給不安や価格の高騰を押さえることはきわめて難しい状況である。むしろ逆に、石油価格の高騰を代替エネルギーのコストに見合うまでに近づけ、それによって新エネルギー開発へのインセンティブ(刺激)にしようとする気運すら、各国政府、企業に広まりつつあるといわれているほどである。現在、その目安は今の30ドル原油が50ドルになる頃であるとされているが、しかし、これとて、石油価格の高騰がインフレを招き、新エネルギーの開発それ自体のコストを次々に引上げていっている現状からみて、いたちごっこであるという感をまぬかれない。企業論理はコストと市場性に左右される以上、デ・コントロール(統制緩和)によって新エネルギーの開発を民間のインセンティブに期待するというのは、石油エネルギーから代替エネルギーへ転換する際のタイム・ラグを大きくし、それだけ天井知らずの石油高価格時代を長期間放置することになる。石油高価格時代といっても、石油はまだあるのだし

供給は続く。需要と供給のアンバランスを巧みに操作すれば、それなりに、企業には高収益が保証されることは、前にふれたアメリカの議会におけるメジャーズへの告発をみればわかる。

以上のように、高価格時代便乗主義や、新エネルギーへの転換のタイム・ラグ演出主義ではなく、消費者に則して政府主導の代替エネルギー開発が本格的にすすめられるならば、タイム・ラグを縮め、エネルギー危機を早期に回避することは可能であるが、現状ではそうした期待にほど遠いのが実情である。

ここで、消費国における節約や需要の抑制等の進展、および、非 OPEC 諸国での新油田の発見や供給増が、石油需給に楽観的見通しを与えるかどうかについて、若干ふれてみたい。

たしかに1973—74年の石油ショックの直後から第二次石油ショックまでの間、消費国の努力によって石油消費の伸び率はかなり鈍化した。これは低成長時代に入ったことと、実質 GNP の成長率にたいするエネルギー消費の伸び率の比、いわゆるエネルギー消費弾性値が、技術革新の目ざましい日本を筆頭に先進諸国でかなり低くなったからである。

一方、北海、メキシコ、アラスカからの原油供給は、1970年代後半、次第に増えてきた。これらが前述のような石油危機回避の楽観論を刺戟したのはたしかである。

しかし、この楽観論は束の間の生命でしかなく1978—9年のイラン革命とそれにつぐ第二次石油ショックは、それを一気にうちくたくことになったのである。

㊦ 第三は、石油危機、つまり石油不足や高価格の原因を OPEC や産油国のせいだとする見解である。

第一次、第二次の石油ショックを通じて、OPEC やその他の産油国からの原油仕入れ公示価格が、1バーレル（約159リットル）あたり約2ドルから30ドル代へ、なんと15倍も値上りしたという経過をみれば、たしかにこれら諸国の政策が危機を生みだした直接の引金であったことは否定できない。

たとえば、1973年—74年の第一次石油ショッ

クは、OAPEC（アラブ石油輸出国機構）が、隠健派であり親米派でもあるサウジアラビアの提案によって、第四次中東戦争の停戦協定をアラブ側に有利にするため、イスラエルをお支持しつつづけるアメリカその他への輸出を一時停止したことから起った。つまり、アラブ・ナショナリズムにとって、石油が対外政策の武器として使用されたわけである。この結果、原油は四倍の値上げとなった。

石油を政治的目的達成のための手段として使うという動きは、その後も強化される傾向にある。中東以外の産油国も含まれている OPEC の場合でも、このことは、はっきりとした特徴となってきている。たとえば、1979年8月、アフリカ最大の産油国で OPEC 加盟国であるナイジェリアは、BP がナイジェリアの政策に反して南アフリカに原油を供給したため BP の利権を国有化してしまった。ナイジェリアはアメリカに対してもナイジェリアの意思に反するアフリカ政策をとるならば石油供給を削減すると警告している。OPEC 内強硬派のリビアのカダフィ革命評議会議長は、アメリカが中東政策を変更しないならば、アメリカ向け石油積出しを停止するとしばしば語っている。OPEC 内最穏健派のサウジアラビアですら、その後も、パレスチナ問題についてアメリカのイスラエル支持の変更を求めるため、石油供給を手段として使用することをほのめかしている。最近のもっとも典型的な例としては、79年末、元国王パーレビの引渡しを要求して、イランの革命政権が石油の対米輸出を禁止したことがあげられよう。今後、1980年代にかけて、OPEC 内強硬派のリビア、イランをはじめとして、自国への軍事援助や経済協力を協力的な国や、自国の対外政策に協力的な国へ優先的に石油を供給するという、インセンティブ・オイル政策は強まるだろう。

第二次石油ショックは、1978年暮れから1979年はじめにかけてのイラン革命を直接の契機としておこった。その直接の結果は、確認埋蔵量においても、原油生産量においても世界第四位を占めるイランで原油の生産と輸出が大幅に減

ったこと、その後、やや回復しているとはいえ石油生産は革命前の一**日600万**バーレルから**400万**バーレルに、つまり**3分の2**に落ちたということである。しかも、一時期の衝撃から元に戻るとい**う期待が今後もなくなった**点が重要であろう。という**のは、これはイランだけでなく、OPEC内のサウジアラビア、OPEC外のメキシコなどの産油国にも共通するが、相ついで、イラン革命の波紋をうけて原油生産抑制政策に乗りだしつつあるからである。革命前のイランにみられた急速な石油の大増産と近代化は国内で社会不安と政治的不安定をもたらした。イランの教訓は、同じ王制で、派は違っても同じイスラム教国であるサウジアラビアには特に大きな衝撃となった。日産1,100万バーレルの生産が可能なサウジアラビアは、現在約960万バーレルしか生産していない。80年に入るとさらに100万バーレルをカットすることが表明されている。1985年頃にはサウジの日産量は2,000万バーレルになるものと期待されていたが、イラン革命後は、この抑制策のため、その期待は1,200万バーレル程度に落ちこんでいる。**

このような原油生産抑制策は、すでに1975年のOPEC首脳会議が採択したOPEC憲章にも盛られていて、**クウェート、リビア、ベネズエラなどの加盟国は部分的に実施してきたのだが、イラン革命後、いまや大産油国のサウジアラビアとイラン、そして最近の油田発見以来、近い将来に大産油国の一つになることが期待されるメキシコが生産抑制策にのりだしたことは、80年代の慢性石油供給不足と高価格化の見通しを確定的にしたものといえよう。現実においても79年末までに、すでに原油価格は5割の上昇となっている。今のままでいくと1985年頃には90ドル原油になることも予想されているほどである。OPEC自体の長期戦略としても、1979年夏以降、明確に石油の高価格維持と有限な石油資源節約のために、常に需要より少し低い線に生産を抑制することがうち出されている。**

以上の経過にみるように、いわゆる石油危機、といってもそれは原油価格の引上げと供給量の

削減のことであるが、その直接の契機をつくりだしたのはOPECや産油国の政策にあったことはたしかである。しかしながら、エネルギー危機の枠そのものを規定している石油資源そのものの有限性、大量消費による枯渇、そして代替エネルギーの出おくれについてまでこれらの国が責任を負っているわけではない。むしろ自国に莫大な石油資源をもちながら、かつてはそれを自由に処分することができず、低価格で海外に持ち去られていて不利な地位にあったこれらの国々にとっては、この一連の過程は、石油危機でもなければ石油ショックでもなく、むしろ、残り少なくなった自国資源にたいする立場の強化であり、主体化である。先進諸国や消費国の人々が危機やショックとしてしか受けとめないのにたいして、これら中東をはじめとする第三世界の産油国の人々は、むしろ復権と新しい展望の開始とうけとめる。イランの人々がパーレビ体制の打倒を、多国籍企業の支配反対と結びつけ、イスラム・ナショナリズムの復権として革命を行なったことを想起すればよい。

第一次・第二次のオイル・ショックを含むこの1970年代の10年間は、OPECや産油国の主体化の過程であった。二つのオイル・ショックはその過程における主体化の高揚の二つの山であった。

この過程をみると、まず、産油国の油田について圧倒的な権益をもっていたメジャーズにたいする公示価格と所得税率の引上げという形で1970年9月に革命後のリビアが主体化をはじめたことから始まった。翌71年2月のテヘラン協定では、公示価格の0.3ドル引上げ、および75年までに0.5ドル引上げが決まった。同年4月、リビアと石油会社との間で公示価格が3.3ドルとされ、プレミアムによっても協定された。72年1月のジュネーブにおけるOPECとメジャーズとの会談では、公示価格を米ドルから離して複数国の通貨にリンクさせ、実質8.5%の価格上昇が行なわれた。1973年の第一次石油ショック時における石油生産の削減と禁輸以降は、OPECが公示価格を一方向的に値上げする事態が事実上の慣例となってきている。

OPEC 諸国は価格決定権を握ってきたばかりではない。72年1月のジュネーブ会議では、OPEC から、メジャーズがほとんど握ってきていた石油の開発、生産、輸出について、その事業参加が提起され、第一次ショックを経て、次々に実現される傾向にある。すでに、1970年には、エクソン、モービル、ソーカル、テキサコなどの利権にたいしてサウジアラビアは60%の参加を決定し、将来は100%になる合意もひきだした。アブダビでも、BP、CFP、エクソン、シェルなどの利権にたいして60%参加協定が調印された。リビアはより急進的で、73年にシェルなどを国有化した。このあと、75年にはイラクが残余の利権すべてを国有化し、100%国営としたのはじめ、同年にはクウェートがBP、ガルフを国有化、ベネズエラは翌年に全面的国有化、カタールは77年に98%国有化を行なっている。ナイジェリアやオマーンは、すでに74年にそれぞれ55%、60%の事業参加をしていたが、ナイジェリアにかんしては先述のようにBPのみを第二次石油ショック後、国有化した。第二次石油ショックの主役イランは、革命とともにコンソシアムへの原油販売協定を破棄し、メジャーズの原油確保面での力量を大きく後退させることになった。

生産量決定権については、すでに1972年のリヤド協定によって、その支配権はメジャーズからOPEC側に移っている。第一次石油ショックはその実行であったわけであるが、以後、今日にいたるまで、その決定権にもとづく、OPEC内での生産調整によって、世界の需給関係が大きく左右されてきたことはすでにみたとおりである。

このようにOPECの事業参加や石油の価格・生産カルテル化によって、メジャーズの主導権は後退し、今や産油国における地位を保ち、残り少ない利権原油や優先原油の確保に汲々とするまでになったのであるが、それでもなお、メジャーズはOPEC原油取引の何割かを押さえ、その技術力・資本力による開発・採掘・精製面での支配力や世界市場への輸送・販売網を握っている。もっとも、これらについても、産油国は、

次第にイランの石化事業建設にみられるような現地精製主義をとり、また自前のタンカーをもって、運賃、保険料こみの価格で売る方向をたどりはじめている。販売では、メジャーズを経由しないいわゆるDD原油（直接取引 direct deal）、GG原油（政府間取引 government to government）の比重が増えてきている。産油国における石油化学コンビナート建設などは、資金・技術面で協力する国へ原油を優先的供給を行なうという取引材料にすらなっている。今後とも、国有化の拡大をはじめ、産油国の主体化、立場の強化はあらゆる分野にわたって拡大することは間違いあるまい。

ただ、80年代は、それにしてもいぜん過渡期である。石油価格の高騰、供給不足という条件下では、OPECの石油収益はその主体化とともに増大するが、販売網を握るメジャーズの収益も当然拡大する。第一次石油ショックのときはメジャーズとOPECの結託説が出たほどであり、今回の第二次ショックについても、前にみたメジャーズの便乗値上げによる高収益は続いている。その上さらに、メジャーズはこのタイム・ラグを最大限に利用しながら、コスト面からインセンティブが本格化するであろうといわれる次の代替エネルギー時代にそなえて、その開発技術と資本力によって、ウラン、石炭、天然ガス、オイル・シェール、オイル・サンドなどの資源を独占的に確保し、石油での支配権失墜をうめあわせるためのいわば代替エネルギー支配戦略をとっているのである。

(四) 最後に、世界的な石油危機をいやが上にも高めるものとして、80年代には、いままで石油輸出国であった超大国ソ連が輸入国となり、中東石油市場へかかわってくるという事態がある。

これまでソ連は、東欧圏をはじめ、非社会主義圏にたいする石油の輸出国であった。したがって世界市場での石油の需給問題を考えるときにはソ連のことを念頭に入れる必要はなかった。

1978年でみると、その産油量は一日当たり約1,143万バレルであるが、そのうち120—30万バレルを東欧へ、150—60万バレルを西欧

表2 世界における原油生産量 1978年

単位 1,000バレル (1日当り)

ソ 連	11,428	18.9% ^(世界にしめる割合)
ア メ リ カ	8,680	14.4
サ ウ ジ	8,059	13.4
イ ラ ン	5,207	8.6
イ ラ ク	2,629	4.4
ベ ネ ズ エ ラ	2,163	3.6
リ ビ ア	1,993	3.3
中 国	1,917	3.2
ナイジェリア	1,910	3.2
クウェート	1,865	3.1
世界合計	60,335 (1日当り)	

へ輸出して外貨収入にあてている。だから輸出合計270—90万バレルを生産量から差引いた分、約850—70万バレルが国内消費向けであるとみられる。

ところで、ここ数年、ソ連の産油量の伸び率は次第に鈍化してきていて、年間伸び率でみると1976年、6%、77年、5%、78年、4.6%となっている。79年には遂に3.6%に落ち込んだ。80年代に入るとこの伸びは止り、あるいは収縮に向うことが予想されている。その理由としては、バクー油田などの古い油田が枯渇してきている一方で、東部シベリアやツンドラ地帯での新油田開発が、技術的、体制的に行き詰っているからだといわれる。この壁を打ち破るだけの活力、つまり生産性へのインセンティブが80年代前半にどのように解決されるかは、したがってソ連にとっては死活の大問題であるが、その見通しがたたないまま推移するとすれば、1979年頃をピークとして生産は縮小に転じる可能性が大きい。1977年にCIAレポートが、1985年のソ連の石油生産量を800万—1000万に落ち込むと予想したことは、あながち、否定できない状況となっている。

だとすれば、年平均5.7%の伸びをみせてきたソ連の石油消費量からみて、80年代のなかばまでに、東欧、西欧への輸出をカットし、逆に輸入に転じるという予想もかなりの根拠をもっているといえよう。そして、その場合、主たる輸入源は、当然ながら中東をはじめとしたOPEC

諸国になることは間違いない。

ソ連は、石炭、天然ガスともに世界有数の豊富な資源をもっている。原子力発電にも努力が払われている。だから、いきなり、中東石油市場への介入が本格化するかどうかはまだ予断を許さないが、技術開発による代替エネルギーへの転換にさいしても、石油の新油田開発と同様に、それに立ちむかうだけの経済体制の活力がものをいう。この活力導入の見通しが、当面、はっきりしないのは、石油の場合と同じである。

国際政治面でみると、70年代後半は、エジプトのソ連離れとともに、ソ連は中東における重要な地歩を失ったが、しかし、それ以外の北アフリカのアラブ諸国や、北イエメンといった油田地帯周辺に軍事援助を行ったり、内戦やクーデタに関連して地歩を築いていることは事実である。そして、ドラスティックにもアフガニスタンへの軍事介入が行なわれた。これら一連のソ連の対外政策は、中国のいうように伝統的なソ連の南下政策の復活であるという見方を裏付けるかのようである。ともかく、ソ連の国内における経済的動向と関連して、その中東への進出は軍事的・政治的・経済的に大きくなる可能性は強いし、そのことが、1980年代のエネルギー危機に大きな影響をもたらす可能性も大きいと見なければなるまい。

今までに、エネルギー危機にかんする四つの説を検討してきた。その結果、石油消費量と新規油田の発見も含めた生産・供給との関係の危機、代替エネルギーの出遅れ、OPEC等産油国の主体化と価格・生産調整強化、ソ連の石油生産の頭打ちとその影響、といった根本的要因が明らかになってきた。しかも、これらの根本的要因自体が関連し合っている上に、さらに複雑な便乗的要因といえるものが加わっていて、今回のエネルギー危機は深刻かつ複雑なものとなっている。

ここで注目しなければならないのは、今までの検討のなかですでに明らかになったように、危機の根本的要因のいずれにも、中東地域の諸国の動向が深くかかわっているということである。

ということは、80年代の見通しをたてる上でも中東諸国のゆくえが深く関係しているということであろう。

以下、第2節では、80年代にかけて、その中東諸国がはらんでいる問題点を重要な点にだけ限ってさぐりながら、最後に石油問題との関係に再び立ちかえる形で検討することにする。

第2節 中東のゆくえ

1970年代から80年代にかけての中東問題を考える上で重要な鍵とみられるのは、少くとも次の三つの問題であると考えられる。一つはエジプト・イスラエル平和条約、いわゆる中東和平以後生じた情勢とパレスチナ問題である。二つめは、イラン革命によって浮かび上がったイスラム教とそれをめぐる動向、三つめはいうまでもなくこれらの国の石油政策の動向である。

中東をたんなる地政学的に石油利権をめぐる対立の視点だけからとらえるのは、あまりにも表層的にすぎる。アメリカがイラン革命の評価を誤ったのもこの点にあるわけで、やはり、中東が動いている深部の力をもっと見極める必要があるだろう。この点で、右にあげた第一の視点であるパレスチナ問題、第二の視点であるイスラム教の問題は、第三の視点である石油問題の背景に深く横たわっている問題であり、その問題点を見極めておくことがどうしても必要であろう。

(一) 中東和平とパレスチナ問題

戦後の四次にわたる中東戦争はイスラエル対アラブという対抗軸で推移してきたが、1970年代でとくに注目されたのは、一つは1974年の兵力引離し協定、1975年のシナイ協定にみられる現状凍結であり、そしてもう一つは1979年3月のエジプト・イスラエル協定による単独和平である。このうち、前者は米・ソによるデタント（緊張緩和）政策が背景となって図られたもので、キッシンジャー米務長官の活躍がきわ立った時期である。後者は、77年以来、エジプトを親米派に引きこんだアメリカの外交的勝利とでもいえるもので、その結果、アラブ側は分裂しアラブの大義を捨ててイスラエルとの単独和

平に走ったエジプトは、アラブ世界で孤立するという転機となった。

しかしながら、この単独和平はまた、80年代にむけての中東和平の焦点をイスラエル占領地区におけるパレスチナ人の権利の問題、パレスチナ国家創設問題に移させることになった。

パレスチナ人は、イスラエルの建国以来、他のアラブ世界や世界各地に散っているため、正確な人口は不明である。1973年当時のパレスチナ・アラブ人の人口は、アラブ経済合同評議会が発表したところでは330万6,000人であるから、今日の時点では、少なくとも約400万人位はいるとみて差しかえないだろう。このうち、約半数が広義のパレスチナ、つまり、英委任統治下のパレスチナ（イスラエル領、およびイスラエル占領地区のヨルダン側西岸とガザ地区）に住んでおり、残りの約半数が離民となって他の中東諸国やその他に住んでいる。

米・ソによるデタントとそのもとでの中東の現状固定化の時期には、それに反発するパレスチナ人の各武装闘争グループによるゲリラ活動が活発化していた。しかし、1970年代なかば以降、その解放闘争をになっていたPLO（パレスチナ解放機構）は、その主流派であるアルファタハを中心として、次第に現実主義路線をとってきている。つまり、PLOは1964年の創設以来、その「憲章」に、現在のイスラエル領にまたがるパレスチナ地域の解放とイスラエル国家の否定、そのための武装闘争路線を掲げていたが、74年6月のパレスチナ民族評議会の決議で、全パレスチナ解放への一ステップとして、ミニ・パレスチナ国家を創設する方向をうちだした。これは、現イスラエル領に入るパレスチナ地域の解放は事実上タナ上げして、イスラエル占領下のヨルダン川西岸とガザ両地区のパレスチナに国家を建設するという構想である。

この現実主義路線とともにPLOは国際社会でも不動の地位を獲得することになる。73年11月のアラブ首脳会議で、すでにアラブ諸国からPLOはパレスチナ人民唯一の合法的代表と正式に認められていたが、74年10月には、同じアラブ首脳会議によって、パレスチナの地に国家

を創設する権利が承認された。それまでヨルダン川西岸に主権を主張して PLO と対立していたヨルダンもこれに同調し、PLO はアラブ世界では、名実ともにパレスチナ人の代表としての資格を身につけることになった。同年以降、国連でも、PLO は国家並みに扱われ、議長のアラファトは元首なみに扱われるようになり、そのパレスチナ国家樹立構想が承認されてきている。

このミニ・パレスチナ国家構想や現実主義路線は、PLO 内部にも、それを拒否してイスラエルの抹殺を主張する強硬派の小グループが存在し、そのいくつかと連なるイラクなどのような国も存在する。また逆に、サウジアラビアのような親米的穏健派やヨルダンのようにパレスチナ地域に利害関係をもつ国も存在する。結局、ミニ・パレスチナ国家の実現には幾多の右余曲折も予想されようが、イラン革命や石油情勢の悪化とともに、国際的にみれば、フランス、スペイン、ベルギー、ポルトガルのような西欧諸国のなかにも PLO との接触とパレスチナのアラブ寄り解決にふみ切る国が増えてきており、ソ連もアラブ内強硬派諸国や PLO との友好関係を保ちながら、パレスチナ解決には、74年10月のアラブ首脳会議の決議を支持し、国連安保理決議 242 号の実施を主張して、ほぼ PLO の主張を全面的に認める立場をとってきているので、大勢としては PLO の路線が貫ぬかれていく上で有利な情勢になっていくであろう。

イラン革命では、PLO のコマンドがパーレビ打倒の武装闘争に関係したり、ホメイニのボディー・ガードを務めたりしたことが明らかになって、ますます、PLO の実力を証明する形となった。

そればかりではない。中東産油国に大量に散らばっているパレスチナ難民は、相対的に熟練度が高いため、その多くは石油関係施設の労働者となっていて、パレスチナ問題の行方いかんでは、これらの施設でのスト、極端な場合破壊すらないとはいえない。もちろん、PLO は穏健派産油国とも手を組んで国際的舞台上で協力しようとしているのだが、これら穏健派諸国がア

ラブの大義に反する方向をとった場合、どのような事態になるかは想像がつかない。油田、パイプライン、積出し港の破壊、それに、わずかタンカー 3 隻を沈めるだけでペルシャ湾のホルムズ海峡が閉塞し、中東からの石油輸出がストップする可能性、等々がまことしやかに語られるのも、こうした事情と無関係ではない。それはともかくとして、PLO だけでなく、中東の産油国を内に含む OPEC 諸国が、石油の生産輸出、価格を外交上の武器にしてきている現在、パレスチナ問題の解決は今後の石油情勢を大きく左右することだけはまちがいないといえよう。

(二) イスラム教

1978年—79年のイラン革命は、イランではイスラム革命といわれている。イラン革命がホメイニ師を指導者・代表者とし、イスラム教団やイスラム教徒がその原動力になったためでもあるが、革命後の新国家がイスラム共和国を宣し、イスラムの原理で運営されるのを見た時、世界は革命や改革にもつイスラム教のエネルギーをはっきりと知った。そればかりか、アラブ革新派の中心、リビアのカダフィ議長も熱心なイスラム教徒であるし、アフガニスタンでソ連軍や親ソ政権にゲリラで抵抗しているのもイスラム教徒であることなど、80年代にかけて中東情勢を語るには、このイラン革命が切り拓いたイスラム教の新動向がきわめて注目されることとなった。

本来、イスラム教は政治と宗教の一致を基本原則としている。つまり、人間社会や自然界のもろもろの現象はすべて一なる神の支配と創造に帰着するという考え方にたつからである。しかし、歴史の展開の現実では、神の法による支配の体系のほか、人為的な国家、君主、法が存在するという事態があり、それをどう説明するかによって、さまざまな派や見解にわかれてきた。たとえばイスラムのなかの多数派であるスンニー派は歴史上現実に存在してきたものを肯定する傾向にあり、逆に少数派のシーア派は、預言者ムハンマドの死後、後継者(カリフ)の選ばれ方で間違いを犯したとして、以後、歴史は間違いの歴史であり、いずれは正されるべきで

あるという信念をもってきた。したがって派によっては、あるいはまた、コーランなどの解釈、つまり、イスラムの根本原理の理解いかんによっては、ときとしてイスラムは進歩の上に大きな役割をはたすし、逆に、保守的伝統を維持しようという役割をもはたすのである。

イラン革命のような民族運動とイスラムが一体化したような例は、これまでに中東その他イスラム圏の歴史には数多く見出されるが、今回のような、宗教指導者、(シーア派にイマム派)自身が革命を代表し、指導し、権力を握るというのはやはり新しい事態であるといわねばならない。そして、それはイスラムの根本原理の復活という形をとって、国王権力を否定し共和制をかかげた。それは世界認識においても、抑圧者(アメリカ、パーレビ国王)と被抑圧者(イスラム世界)という二大対立の図式をもっている。

ここで注目されるのは、イスラム革命という場合、保守的伝統主義としてのイスラムの復権ではなく、アメリカ支配に結合して、莫大な石油収入によって西欧式近代化をすすめてイラン民衆を抑圧したパーレビ政権への反対であり、固有の文化的価値に依拠してその本来の目的にむけてのイスラムの復権という見地である。民族主義と結合したことにより、そのイスラムはきわめて進歩的意義をはたしたわけである。

だから、当初は復古的、時代錯誤的に思われがちであったホメイニ師の言動も、イラン革命のこの性格が定着してくるにつれ、80年代にかけてきわめてイスラム世界の革新や中東の行方に根本的影響を与えるものとして見られてくることになった。例えば、それが決して復古的保守主義でないことは、政府閣僚の重要ポストに近代教育を受けたテクノクラートを多く配置していることにもあらわれている。パニサドルのいう「トーヒーディの経済」とは、「反多国籍企業的、社会主義的経済」のことを意味している。パーレビ型の西欧化による近代化ではなく民族的、社会主義的近代化の方向である。

このようにイスラムには、その解釈によって可変的になるという柔軟性が本来的に備ってい

る。たとえば、民主主義とか社会主義とか共和制とかは、ヨーロッパよりむしろイスラム世界が内にもっていた原理であり、イスラムという宗教にもとづいてこうした現代の政治的・経済的原理は実現されなければならない、また実現するという考え方がうち出されてきているのである。マルクス主義や共産主義すら包みこむことも可能だといわれる。

イランではシーア派が大多数をしめるが、他の中東諸国全体の関係でみるとシーア派は少数派で、イラク、北イエメンのそれぞれ約50%の人口をもつにすぎない。イスラム教の多数派はスンニ派で、イラクの50%、カタール、ヨルダン、シリア、サウジアラビアと広い世界にまたがっている。

また、例えばシリアの支配層は人口の7—8%を占めるにすぎないアラウィ派出身者であり、多数派はスンニ派であるとか、世界イスラム連盟の盟主であるサウジアラビアのハリド国王は正統派であり、改革派であるワッハーブ派であるが、国内には様々の宗派や部族をかかえているという具合に、中東諸国の国内宗教事情は複雑であることも注目しなければならない。イラン革命の余波は全イスラム世界を揺がしているが、最も影響をうけているといわれるサウジアラビアで、メッカ寺院占拠事件のように、国内小宗派の反政府運動が起きたのも、イスラムがもつ政治的エネルギーの強さとともに、既存政権の政治的不安定やその複雑さを示すのに十分であった。パレスチナ問題や石油問題の行方いかんでは、第五次中東戦争、そしてアラブ世界やOPECが分裂する可能性すら一説としてあるぐらいである。とくにサウジアラビアでもっとも注目されるのは、政治の実権者である第一副首相のファハド皇太子が親米派であり、第二副首相のアブダラー殿下が民族派・ソ連接近派であって、反国王・民族主義の旗をかかげたイラン革命の影響がもろに及んでくるという体質をもっている点は、この国が石油大国であるだけに今後にも与える影響の不気味さを感じさせる。

以上のように、80年代においては、イラン革命が切り拓いたイスラム世界に対する衝撃が、

どのようにイスラム世界のナショナリズムや社会主義、国内改革や近代化に影響をもたらしてくるかが注目される。

(三) 資源保存政策と国内開発優先政策

中東産油国のいくつかが石油生産を調節、もしくは抑制にのりだしたことについてはすでにのべた。その背景として考えられるのは、第一に、石油資源に先が見えだしたこと、第二には石油価格の維持である。以上は世界市場との関係から出てくる理由であるが、これ以外に、各国の国内における政治的・経済的理由が考えられる。それはまず第一に、生産を抑制して寿命をのばす一方で、ポスト石油時代においても石油にかわって生きのびる道を準備しなければならないこと、つまりポスト石油をめざした経済開発である。第二に、イラン革命によってより強まった傾向であるが、非計画的な生油生産とそれのみにもとづく近代化は、国内に不均衡をもたらし、イランのように失業者の増大と、政治不安をまねくことである。

80年代の中東を考える第三の視点として、石油をとり上げる場合、各国の石油資源保存政策と国内開発の方向についてだけここでとり上げて、最後の結びとしよう。

まずイランであるが、石油生産は革命前の3分の2ぐらいに抑制されている。これはかなり続くと考えられている。一方、国内で浪費的な出費を抑えていく方向をとるであろう。たとえばパーレビ時代に大量に支出していた軍事費などは削られることが予想される。国内には、ホメイニ政権に反対する左翼反対派や小数部族のクルド族の反乱などがあり、そういう対策のためにも、長期的には、多大の投資よりも得られる収入の範囲内で地味な経済運営を行なうことが予測されている。

サウジアラビアは、すでに莫大な石油を元に活発な工業化政策と社会開発をすすめている。また、大量に流れ込んだオイル・マネーをアメリカを中心に对外投资が盛んである。しかしイラン革命後、中東全体との協調による安全保障、政権内部の親米派と民族派の問題、国内の小数部族の問題を拘えているために、イランの二の

舞いをさけるであろうから、大規模な石油増産は難しくなった。

もう一つ、産業の多角化についてふれておこう。サウジアラビアの国土のほとんどは砂漠で農業に適さない。しかし、ポスト石油にむけて砂漠を農地にかえようとする試みに次第に拍車がかけてられている。つまり、毛管現象によって地底の塩分が地表に出てきているため、地下水が畑に使えない現状を改善し、せめて都市近郊からでも、地下水の塩抜きをやって農業に使うという計画である。

同じような砂漠の塩抜きによる緑地化の課題は、かつてメソポタミア文明時代に、単位面積当りで現在のアメリカの倍ちかい農業生産性を誇ったイラクなどの場合でも同じである。ここでは就労人口の半分が農民であるが、土地改良と、水利事業が重点的にすすめられている。イラクの石油生産はまだ拡大する余地はあるのだが、アラブ社会主義として急速な工業化をさけ、ポスト石油へむけての多角的産業構造の整備という体制をとってきている。

クウェートは人口一人当たり石油収入が多いことで冠たる国の一つであるが、生産を減らし、石油収入に頼らなくても金融債権国として生きていく道を選んでいる。日本への投資も次第に増加している。

アラブ首長国連邦は石油の生産量、埋蔵量ともに多いが、人口18万で、急激な増産をする経済的理由はなにもない。79年からは予算を削減していく動きをみせていて、無理な経済成長を抑える方向にある。オタイバ石油相はOPEC内理論家で、サウジアラビアと歩調を合わせていくために、急激な石油増産策は期待できない。

急進派リビアは、その社会主義政策によって国内開発に必要な石油収入の範囲内で生産量を決めてきている。

カタールは、石油埋蔵量が必ずしも多くないため、石油依存度を下げて、産業の多角化、とりわけ製油所、液化天然ガスプラントなど、現地製品化、製鉄所などの直接還元法、そして、福祉の充実に力を注いでいる。

中東以外の産油国でもOPEC内のベネズエ

ラ、非 OPEC のメキシコは相ついで資源保存政策を採用している。ベネズエラは世界中でこの政策を採用したのが一番早かった。それには確認埋蔵量が比較的少ないことが決定的であった。メキシコは、今後も新油田の発見で大量増産が可能な国ではあるが、国内の経済的・政治的安定のために、可能生産量が拡大しても、それ

に応じた生産量は低目に抑えていく方針である。

以上みてきたように、自国の石油にたいする主体性と支配権をもつにいたった中東産油国の今後の動向としては、それぞれの80年代とそれ以降にむけての戦略を資源保存政策をたてにしたポスト石油へむけての主体的自立化の選択という方向でのり出してきているといえよう。